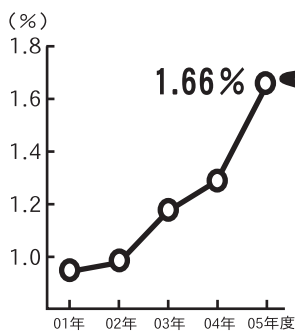
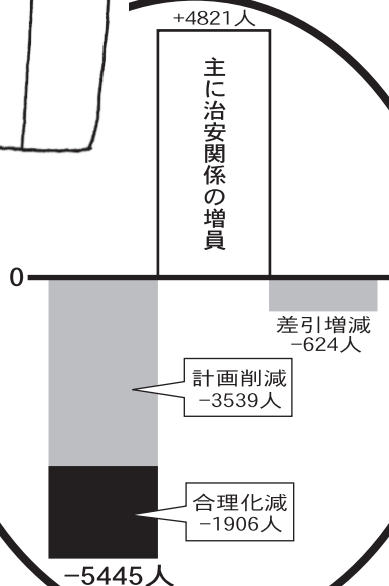


10人に1人の人減らしNO!

5年間10%の定員削減



▲国家公務員定員削減率の推移(非現業)
05年度は過去最高の削減率



公務員は減らせばいいの？

政府は昨年末、「平成21年度までの5年間に平成16年度末定員(33万2843人)の10%(3万3284人、単年度で6657人)以上を削減することをめざす」ことを決定しました。その決定に基づき、総務省は、「定員削減計画」づくりを進めています。
今でも少ない公務員を減らしつづけてよいのでしょうか。

とんでもない数字「10%削減」

05年度の定員削減率は「1.66%、5445人」です。この削減を「原資」にした増員は、法務省

の治安関係(978人)、国家公安委員会(118人)などに、多くが充てられています(左図)。

「10%削減計画」となれば、このような「光と影」はよりはっきりします。削減分野では、他府省への強制配転や早期退職の強要などの「人減らし・リストラ」さえ危惧されます。なにせ、単年度2%の削減の「数字」は、定年退職率(1.2%、2003年度)を超えているのですから。

拍車かかる長時間過密労働

政府は、「(人事・給与などの)内部管理事務の定員3割削減」など、一律削減の方向も打ち出しています。職場実態をふまえない人減らしが、蔓延する長時間過密労働、サービス残業をいっそう深刻にすることは、火を見るより明らかです。



競争と公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14 TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

憲法を暮らしと行政に生かそう!

【ホームページ】 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>
【Eメール】 mail@kokko.or.jp